

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道
農業委員会名：別海町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	761
自給的農家数	6
販売農家数	755
主業農家数	707
準主業農家数	14
副業的農家数	34

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,133
女性	928
40代以下	918

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	683
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	7
農業参入法人	8
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積		63,300				63,300
経営耕地面積		60,480	159	1	57,949	60,481
遊休農地面積					6.3	6.3
農地台帳面積		68,525			68,525	68,525

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	27	27
認定農業者	—	22
認定農業者に準ずる者	—	4
女性	—	1
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	63,300ha	66,036ha	104%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 69,036 ha (うち新規集積面積 3,000 ha)
	目標設定の考え方: 離農発生時に担い手へ集積される見込みの面積
活動計画	農協等関係機関と農地流動化に関する協議の場を設け、互いに情報交換を行い、情報共有することで、あっせん等による農地の権利移動の中で、新規就農を含む地域の担い手への農地の集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	4 経営体	1 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	253.17ha	135.10ha	206.70ha
課 題			

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	120 ha
活動計画	11月に町や農協等関係機関と農地流動化に関する協議の場を設け、互いに情報交換を行い、あっせん等により新規就農を含む地域の担い手への農地の権利設定等を図る。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	63,306.3ha	6.3ha	0.01%
課 題	農地所有者の意向と近隣営農者の意向に差異があり、調整に苦慮している。また、離農戸数が増え、現状では周辺農家や新規就農者が取得しているが、今後は遊休農地の発生が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 6.3 ha		
		目標設定の考え方:遊休農地解消を目指す		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		27 人	8月～11月	11月～12月
		調査方法	8月から10月にかけて、農地利用状況調査のための資料収集や確認等の準備を始め、10月下旬から11月上旬に各地区推進委員会(4地区)毎に事務局も同行し農地の利用状況調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	1月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	63,300 ha	0 ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	日常の農業委員会活動を通じて違反転用の未然防止に努めるとともに、一時転用申請の事案については、従前同様に転用前後の現地確認を必ず行うこととする。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入